

財務諸表に対する注記 (法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等 . . . 償却原価法
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの . . . 会計年度末の時価に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産 . . . 定額法
 - ・ 無形固定資産 . . . 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金
- 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア サン 拠点 (社会福祉事業)

「本部」

「就労継続支援A型」

「就労継続支援B型」

「生活介護」

「出張所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,242,786			15,242,786
建物	75,728,219		2,894,682	72,833,537
合計	90,971,005		2,894,682	88,076,323

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	高松市春日町字川北813番地10	12,260,444	円
	計	12,260,444	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	5,002,000	円
計	5,002,000	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	88,405,403	15,571,866	72,833,537
建物	38,089,474	14,142,935	23,946,539
構築物	16,387,475	4,619,920	11,767,555
車両運搬具	6,347,521	6,347,515	6
機械装置	9,248,983	5,556,039	3,692,944
器具及び備品	11,273,185	7,887,683	3,385,502
繰延資産	925,000	369,998	555,002
合 計	170,677,041	54,495,956	116,181,085

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,224,015		14,224,015
未収金	35,864		35,864
合 計	14,259,879		14,259,879

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし